

HITACHI

2005年度第42期

# 事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日



 日立建機

HITACHI CONSTRUCTION MACHINERY CO., LTD.

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加すると共に、雇用情勢が改善に向かい、個人消費も緩やかに増加するなど、景気の回復が一段と顕著になってまいりました。海外では、個人消費が引き続き安定的に推移した米国や輸出が好調な中国において景気の拡大が続き、欧州でも輸出、生産の増加等により景気は回復傾向を示し、世界経済は総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢の中で、当連結グループは、中期経営計画「創21 - Creative Value UP」の基本方針であります「建設機械業界No.1の利益体質の確立」と「グローバル化（国内事業の再構築を含む）」のもと、世界5極体制による磐石な収益構造の確立を目指すと共に、建設機械のフルライン化の強化を図るべく、事業運営を行ってまいりました。

この結果、当年度の連結業績は、4期連続の増収増益、3期連続の最高益を達成いたしました。期末配当金につきましては、中間配当金の8円に対し2円の増配をし、1株につき10円をお支払することを去る5月29日開催の取締役会において決議いたしました。

今後の動向を見ますと、原油・原材料価格や為替の動向等、先行きについては不透明な部分もありますが、建設機械市場を取り巻く環境は、国内においては民間設備投資の拡大、海外においては世界的なマイニング機械の需要増大、米国やアジア諸国、ロシア、中東地域における市場の更なる拡大、中国市場の回復等、引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような中、当連結グループでは、当年1月から順次、フルモデルチェンジをした新世代のグローバルモデルとして中・大型油圧ショベル及びホイールローダの発売を開始いたしました。

国内においては、業種別営業を更に積極的に推進すると共に、お客様のニーズに的確に対応した『Hi-OSS（ハイオス）』ブランドの更なる浸透と売上拡大を目指してまいります。

海外においては、米国では引き続きディア アンドカンパニーとのパートナーシップにより一層の市場地位の向上を図り、欧州では油圧ショベル、ホイールローダのフルモデルチェンジ機投入を機に更なる事業規模の拡大を目指します。中国では需要回復に対応した生産体制の強化を図り、アジアでは市場が急速に拡大しているインド、ベトナム等の新興市場において圧倒的な市場地位を確保するよう努めてまいります。

以上の施策を推進するに当たり、当社は、当連結グループが果たすべき企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の重要性を常に念頭に置き、中期経営計画の目標達成に邁進し、確固たるブランド力の確立を図り、企業価値の増大並びに株主価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2006年6月



代表執行役 執行役社長

木川 理二郎

取締役会長 代表執行役

太宰 俊吾

## 新世代油圧ショベル・ホイールローダの販売開始

2006年1月、中型・大型油圧ショベル及び中型ホイールローダのフルモデルチェンジ機を販売開始いたしました。

この度のフルモデルチェンジ機は、新たな性能・機能を数多く搭載した新世代のグローバルモデルであり、加えて、更に基準が厳しくなった排ガス規制、新欧州騒音規制に対応しており、今後同様のフルモデルチェンジを順次各クラスの油圧ショベル、ホイールローダで行ってまいります。

様々な分野でニーズが多様化する中で、今後も当社グループでは、顧客満足第一に徹し、「HITACHI」ブランドの信頼性と圧倒的な技術力により、世界市場において総合建設機械メーカーとして確固たる市場地位を築いてまいります。

### 中型・大型油圧ショベル



中型・大型油圧ショベルZAXIS-3シリーズ7機種は、本年より日米欧で順次始まる第3次排ガス規制に対応したクリーンエンジンを搭載して、地球に優しい世界レベルの環境性能を目指しました。

また、当社技術を駆使して大幅な低騒音化を図り、7機種とも標準仕様機で2006年欧州騒音規制をクリアしております。

加えて、エンジン出力アップと油圧システムの改良により、作業量のアップと低燃費化、ライフサイクルコスト低減、ITによる機械管理等を高次元で実現いたしました。

### パフォーマンスの向上

作業量アップと低燃費化のニーズが拡大している中で、新型エンジンの採用と油圧システムの改良および油圧回路の効率化により、フロント動作のスピードアップを実現し、新型ZAXIS-200では**作業量を約12%アップ**させました。

また、新エンジンに採用した環境配慮型の低燃費機構と油圧の効率化により低燃費化を図り、新型ZAXIS-200の省エネモードでは、従来機と比較した場合、同じ作業量で**燃料消費量を約13%削減**することが可能となりました。



## 耐久性・安全性の向上

碎石、重掘削など足回りを酷使用する現場での重作業へのニーズが拡大している中で、下部走行体の強化、フロント各部のサイズアップ・材質強化等により、**耐久性、信頼性を大幅に向上**させました。

また、安全性の面では、傾斜地や不整地における作業での転倒リスクに対してキャブ（運転席）全体の強度や剛性を強化させた**国際的な安全規格に対応する強化キャブ**をシリーズで採用し、万が一の転倒事故におけるリスクの極小化を図りました。

さらに、周囲の作業スタッフの安全確保を実現するため、**後方監視カメラ**を業界で初めて標準装備しキャブ内の多機能マルチモニタで後方の確認が可能となり、旋回や走行時の**安全性を向上**させました。



多様化する油圧ショベルの情報化に伴い大画面マルチモニタを採用し、メンテナンスインタール告知、燃料管理、盗難予防のデンキーロックシステム等トラブルの未然防止を実現しました。また後方監視カメラの映像を表示し作業時の安全性を飛躍的に向上させました。

## サービスサポートの充実

従来のサービスサポートは、定期検査（巡回サービス）を実施することで車両の予防保全を図ってきましたが、お客様の業種や使用目的が多様化する中で、個々の使用環境に応じたきめ細かなサービスサポートが求められています。

そこで、従来の期間的な保守管理から、機械の遠隔管理システムを活用し、実稼働時間に応じた保守管理サービス「**グローバルサービス**」への進化を図りました。

具体的には、この度のフルモデルチェンジにおいて、各種センサーと衛星通信機能を標準搭載しました。衛星通信を活用したリアルタイムなモニタリングによりメンテナンス時期の最適化を実現し、予防保全サービスを一層強化することで機械のライフサイクルコストの低減を実現します。



## 中型ホイールローダ



ホイールローダの世界市場は年間6万台規模（中国を除く）<sup>\*</sup>で油圧ショベルに次ぐ大きな市場です。この度発売した中型ホイールローダ ZWシリーズ3機種は、ホイールローダの世界市場の約30%を占めるクラスに当り最も販売台数が期待でき、世界市場をターゲットに開発した本格的なグローバルモデルです。

開発においては、当社の要素設計技術と油圧・電子技術にTCM(株)の構造物・駆動装置設計製造技術を効果的に融合し、両社共同で新発想のホイールローダとして製品化いたしました。

※当社調べ

### 共同開発による進化

新エンジンの搭載による環境対応に加え、ホイールローダの基本性能である掘削・積込といったフロント作業性能、走行性能を大幅に向上させました。

まず、フロント作業性能については、**新油圧回路の導入**により従来機にはないリフトアームとバケットを同時に動かす複合作業を実現し一層の作業の効率化が可能となりました。

また、走行性能については、従来の車速による変速タイミングに加え、車両の負荷に応じて変速をする**新開発の負荷感応型オートトランスミッション**を採用しました。

日立グループのエレクトロニクス技術を取り入れた電子制御により、素早く、ショックの極めて少ないオートマチックでの変速を実現しました。さらに、豊富な実績を持つ荷役車両メーカーであるTCM(株)の駆動装置設計製造技術により、走行力アップに伴うギヤ強化とミッションケース強化を施した耐久性のあるトランスミッションを誕生させました。



### 世界統一モデルの採用

世界規模での販売とサービスを展開するため、デザイン・型式名についても当社・TCM(株)共通とした世界統一モデルを採用いたしました。当製品は、**両社共同による拡販を強力に推進する第一弾となる製品**であり、今後グループの総力を挙げ世界規模での販売拡大に努めてまいります。

新たな機能として、油圧ショベルで先行していた衛星通信で機械を管理する『**グローバルe-サービス**』をホイールローダでも標準装備とし、計画的・効率的なメンテナンスのサポートが可能となりました。

また、安全面では、キャブ前面に曲面ガラスの採用による上方視界の向上やガラス面積を従来機比約20%アップしワイドな視界を確保すると同時に、転倒・落下物の危険からオペレータを保護する安全強化構造を組み込み、作業の安全性を向上させました。加えて、給脂インターバルの長時間化、またレイアウトの見直しにより点検作業の容易化・メンテナンスコストの低減を実現する等、グローバルモデルにふさわしい性能強化を図りました。



ピラレス化（ガラス面の拡大）によるワイドな視界確保や車両の状況を的確に把握する多機能液晶モニタを装備。



点検のし易い新型エンジンカバーの採用や点検個所の集中配置、レイアウト見直しにより点検を容易化。

## 業績の概況

当年度の当社グループを取り巻く事業環境は、国内では民間設備投資の増加、海外では、世界的な景気拡大により各国でのインフラ整備、建築投資等による建設機械の需要拡大、また、資源需要の増加に伴いマイニング事業が活況を呈しマイニング用機械の需要が増大いたしました。

このような状況の中、国内では特に事業戦略の面では、TCM(株)を子会社化することにより、ホイールローダ事業を油圧ショベルに次ぐ事業の柱として建設機械のフルライン化に弾みをつけました。

販売面では、国内において業種別営業の推進により土木分野以外への進出を積極的に図り、また海外事業展開においては米州、欧州、中近東、アフリカ、ロシア、豪州、アジアでの更なる拡販に取り組み、中国では油圧ショベルの需要反転に加え、市場が急速に拡大しているミニショベルの販売促進にも取組んでまいりました。

生産体制の面では、旺盛な需要に対応するため、当社の主力工場である土浦工場において、レイアウト再編・合理化を図ると共に生産設備の増強・更新

を実施し、生産能力の大幅な引き上げを図りました。また、基幹部品を製造する霞ヶ浦工場において、新たな工場棟の建設に着手いたしました。

更に、ミニショベルを生産している株日立建機ティエラにおいて新組立ラインの設置や、日立建機（ヨーロッパ）N.V.アムステルダム工場の増築着手、米国、インドネシア等の海外の生産拠点においても増産投資を実施し、引き続き需要の拡大に対応してまいりました。

なお、海外売上高比率は68%（前年度67%）と拡大いたしました。

この結果、連結の業績及び当社の業績は、次のとおりです。

単位：百万円（%）

区 分	連結（前年度比）	単独（前年度比）
売上高	626,457 (140)	333,451 (116)
営業利益	57,177 (143)	16,899 (121)
経常利益	45,783 (136)	21,746 (121)
当期純利益	24,223 (140)	15,826 (158)

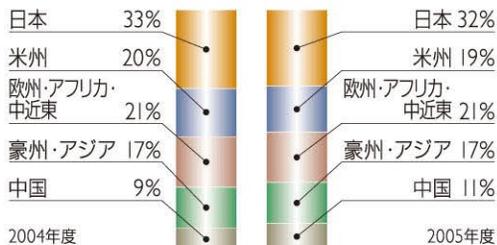
## 地域別連結売上高の概況

### ■ 地域別連結売上高

単位：百万円（%）

地 域	売上高（前年度比）
日 本	203,425 (136)
米 州	119,222 (130)
欧州・アフリカ・中近東	132,647 (144)
豪州・アジア	103,608 (137)
中 国	67,555 (174)
合 計	626,457 (140)

### ■ 各地域別構成比



- **日本**/油圧ショベルについてはストック調整が進んだ事及び災害復旧工事等により、新車需要は前年度比10%伸長いたしました。
- **米州**/堅調な住宅投資、ハイウェイの補修、インフラ復旧工事等により油圧ショベルの需要が増加しました。ディアンドカンパニーとのパートナーシップによる販売活動も効率よく機能し、業績は見通しを上回りました。
- **欧州・アフリカ・中近東**/欧州では、代理店網の強化・拡充による売上げの拡大、アフリカにおいては鉱山資源の活況によるマイニング機械の需要の伸長、中近東においては、オイルマネー還流によるインフラ整備やプラント建設等の増加、ロシアにおいては、資源採取・インフラ整備工事等の需要が伸長いたしました。
- **豪州・アジア**/東南アジア地域をはじめとする地域全体の油圧ショベル需要も堅調であり、また、オーストラリア、インドネシア等を中心にマイニング機械需要も引き続き旺盛で、好調に推移しています。
- **中国**/金融引締め等政府のマクロ経済調整の影響で、油圧ショベルの需要は2005年1月～4月では前年同期比54%減となりましたが、5月よりプラスに転じ、5月～12月では前年同期比60%増となりました。

(注)当年度の連結決算より中国2社【日立建機（中国）有限公司、日立建機（上海）有限公司：両社共1～12月決算】については、親会社の決算期に合せて3月期までの実績を決算上取り込むこといたしました。

## (I) 建設機械事業

建設機械事業の連結売上高は前年度比129%の5,739億4千百万円となりました。

当連結グループでは、建設機械の多岐にわたる事業に対応するため、アライアンスを含めて基軸製品の強化及び製品のフルライン化を推進すると共に、お客様の多様なニーズに対応すべく、業種別営業に重点を置き、グローバル事業を展開しております。

### ■ 建設関連製品事業

建設関連製品事業については、主力製品である油圧ショベルは、日本においては、非土木分野への業種別営業の積極的な推進により新規顧客層の開拓に取り組んでまいりました。米国では住宅建設、公共工事需要、アジア各国ではインフラ整備に伴う需要の取込みを確実に、欧州においては販売代理店の整備・拡充を図り、市場地位の向上に努めてまいりました。さらに、中国では昨年5月以降、全国



大型油圧ショベル

規模で油圧ショベルの需要が回復を見せ、また都市部でミニショベル需要が急増するなど市場環境が大きく変化する中で、生産供給体制を強化し、的確な対応を行ってまいりました。

ホイールローダ事業は、TCM(株)とグローバルモデルで環境対応型のホイールローダを共同開発し製品力を強化すると共に、それぞれが得意とする分野における業種別営業の推進、地域戦略の再構築、拠点の相互活用等を進め、売上の拡大に努めてまいりました。



中型ホイールローダ

新製品については、超小旋回型ミニショベル3機種、後方超小旋回型ミニショベル、並びに排ガス3次規制と欧州騒音規制に対応し、併せてフルモデルチェンジを図り大幅に機能アップしたグローバルモデル機である中型・大型油圧ショベル7機種及び中型ホイールローダ3機種を開発し順次発売を開始いたしました。

### ■ 資源開発関連製品事業

資源開発関連製品事業については、世界的な資源需要の増加によりマイニング事業は活況を呈し、米州、豪州、インドネシア等を中心にマイニング機械の需要が引き続き増加しております。超大型油圧ショベルでは掘削能力等の基本性能に加え、補修部品・メンテナンス等アフターサービスの充実による高い耐久性が評価されており、更に大型ダンプトラックとのコンビネーション販売を積極的に推進した結果、大量の受注を獲得し、生産能力の更なる増強を図っております。

### ■ 環境関連製品事業

環境関連製品事業については、自走式機械を組み合わせることにより産業廃棄物等を現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを日立オンサイトスクリーニング&ソリューション「Hi-OSS (ハイオス)」のブランドでお客様にご提案し販売に努めております。

産業廃棄物や土壌汚染物を現場外へ持ち出すことなく現場内で最も効率良く、環境に優しく処理する当社独自の画期的なシステムとして積極的な営業展開を図り、「Hi-OSS (ハイオス)」ブランドの浸透と新規顧客層の開拓に努めてまいりました。

新製品については、「Hi-OSS (ハイオス)」の構成マシンとして、機動性と輸送性に優れた小型自走式振動スクリーン、廃プラスチックや廃タイヤ等を細断・破碎処理する自走式シュレツダ、及び家屋解体材等をスピーディに破碎処理しチップ材として再利用を可能とする自走式木材リサイクラを発売いたしました。



自走式シュレツダ



自走式木材リサイクラ

### ■ 商品開発事業

商品開発事業については、油圧ショベルをベースに、様々な金属廃棄物を効率良く解体処理する金属リサイクル

## 事業の概況

機や、高層建築物から木造家屋まで幅の広い解体ニーズに合致した解体・破砕機等を開発しております。

新製品については、クローラドリルの動力源用の油圧パワーユニット、及び都市部等、狭いスペースでの解体作業に対応した木材家屋解体機を発売いたしました。

### ■ レンタル事業

レンタル事業については、直系レンタル会社「レック」グループでは、情報ネットワーク「R-NET1」を駆使し、資産効率の向上、原価構造の改善を図ると共に、業種別営業との協力補完体制による営業力の強化を図ってまいりました。今後、非土木分野へのレンタル商品及び「Hi-OSS（ハイオス）」関連商品の拡大、資産効率の更なる向上、債権管理の強化等により、事業の黒字幅拡大に向けての施策を積極的に実施してまいります。

### ■ 中古車事業

中古車事業については、油圧ショベルの新車需要の伸長に伴い、東南アジア、中国、ロシア、中東を中心に中古車の引き合いも増加しております。

日立建機トレーディング㈱を中心に、日本全国に展開しているサービス拠点で点検整備された信頼性の高い建設機械を供給し、個別の商談に加え、年3回のパレードオークションや毎月のインターネットオークションの開催により、国内外の中古車ニーズに应运えてまいりました。

更に今後の中古車事業をグループ全体で拡大・強化するため、製品流通企画部を新設し、中古車の世界流通を一層促進させてまいります。

### ■ サービス事業

サービス事業については、従来の土木分野に加えて、非土木分野の業種別顧客に対するサービス体制強化を図ると共に、衛星通信を利用し機械情報をお客様と当社で共有して機械の最適管理を行う『グローバルeサービス』等によるメンテナンス対応力の向上を推進してまいりました。海外においては、超大型油圧ショベルの販売増加に併せ、機械の高稼働率を保証するフルメンテナンス契約が確実に増加しております。

### ■ その他ソフト事業

日立建機ビジネスフロンティア㈱がコンピュータソフトウェアの開発・販売・保守業務を、㈱エルシスが割賦販売等のファイナンス業務を、日立建機ロジテック㈱がロジスティック業務を、日立建機コムック㈱が主として資材調達及び部品の受払業務等を担い、それぞれ専門性を発揮し事業拡大に努めております。

### (2) 産業車両事業

産業車両事業の連結売上高は、505億8千百万円となりました。

TCM㈱では、エンジン式小型フォークリフトのラインアップの拡充を図ると共にバッテリー式3輪フォークリフトのフルモデルチェンジ車を投入いたしました。また、港湾関連製品としてコンテナ5段積みタイプのトランスファークレーンや、構内環境への配慮から需要拡大が見込まれるバッテリー式構内運搬車を開発し拡販に努めてまいりました。



コンテナ5段積みタイプ  
トランスファークレーン



バッテリー式構内運搬車

### (3) 半導体製造装置事業

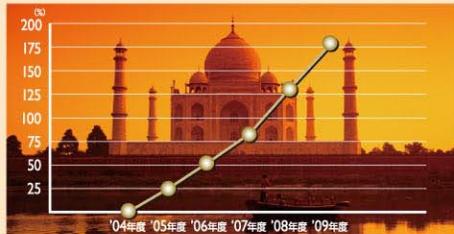
半導体製造装置事業の連結売上高は、前年度比82%の19億3千5百万円となりました。

日立建機ファインテック㈱では、車載用半導体、テレビ用フラットパネルディスプレイの市場拡大が見込まれる中、これらの検査用使用する超音波探査映像装置等の拡販に努めてまいりました。

新製品については、超音波検査システムでは、燃料電池車用部品の検査装置、及び最新の第8世代と呼ばれるフラットパネルディスプレイ向け大型ガラス基板検査用の超大型スキャナを開発しました。また、建設機械用コントローラ関連では、新型油圧ショベルであるZAXIS-3型用メインコントローラを開発し量産を開始いたしました。

## 拡大するインド市場への積極参入

BRICsマーケットのひとつとして、今後とも引き続き高いGDP成長率が見込まれ、更なる経済発展が期待されるインドにおいては、道路建設、空港、港湾整備事業等、社会インフラ整備の活発化や旺盛な資源需要を背景として、建設機械の需要が急速に拡大しております。



### インドの油圧ショベル需要伸び率 (当社調べ)

インドにおける油圧ショベル需要について、2004年度需要を起点とした場合の各年度の伸び率をグラフ化したしますと左記のとおりであります。

### 合併事業の強化

インド市場には、タタモーターズ社との合併会社であるテルココンストラクションエクイップメントCo.,Ltd.を通じて参入しており、左記グラフのとおり急成長を遂げるマーケットにおいて引き続き確固たる地位を確保するために、同社への出資比率を従来の20%から40%に引き上げました。

今後、インドは、中国市場と並ぶ建設機械市場として有望視され、一方では他社の参入による競争も激化する事が予想され、今回の出資比率引き上げを機に順次新機種を投入し、現状の圧倒的な市場地位を引き続き揺るぎ無きものとし、また、世界最適地生産・最適地調達体制を構築する中で、グローバルな供給・調達拠点としても柔軟な展開をしてまいります。

## 環境・リサイクルへの貢献、「愛・地球博」でハイオスが活躍

### Hi-OSS

Hitachi On-site Screening & Solution

- 自走式機械を組み合わせることにより、廃棄物等を現場内で効率的に選別・処理・リサイクルするシステムを「ハイオス」(日立オンサイトスクリーニング® & ソリューション)のブランドで提案しております。
- 自走式機械を自在に組み合わせ、各現場にあったラインを即座にセッティング、現場内で効率的に再資源化とコスト低減を図ることができるのがハイオスの特徴です。



昨年盛況のうちに閉幕した「愛・地球博」のパピリオン解体工事にハイオスが採用されました。

上記写真は「愛・地球博」の解体現場で活躍する当社機械で、左からZAXIS200グラブブル仕様機、自走式木材リサイクラZRI30HC、自走式2軸せん段シュレダ®HR750SMです。(当社グループの(株)レック中部より手配されたレンタル機)

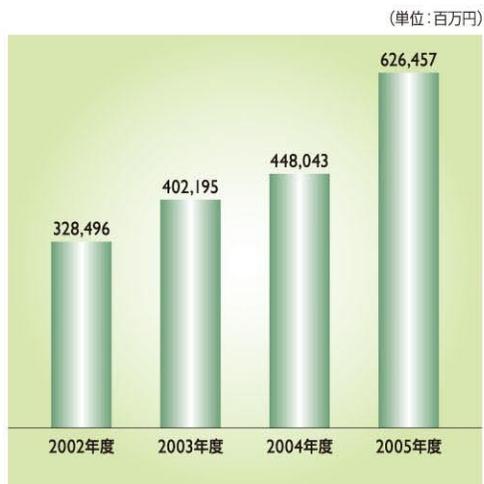
環境博としても注目されていた「愛・地球博」では、万博協会より解体についても環境に配慮した作業が要求され、解体後のリサイクル率が提示されていた中、解体施工事業者様の丁寧な解体作業とハイオスによる効率的な処理により物量換算でリサイクル率97%という非常に高い実績をあげることができました。

\* 「オンサイトスクリーニング」は日立建機株式会社の登録商標です。

\* 「Hi-OSS」「ハイオス」は商標登録出願中です。

# 連結業績の推移

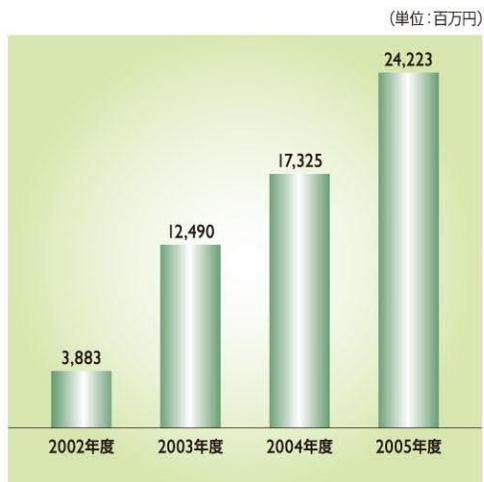
## 売上高 (連結)



## 経常利益 (連結)



## 当期純利益 (連結)



## 総資産／純資産 (連結)

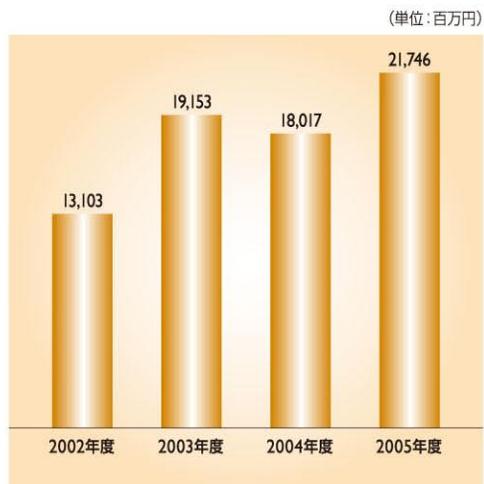


# 業績の推移 (単独)

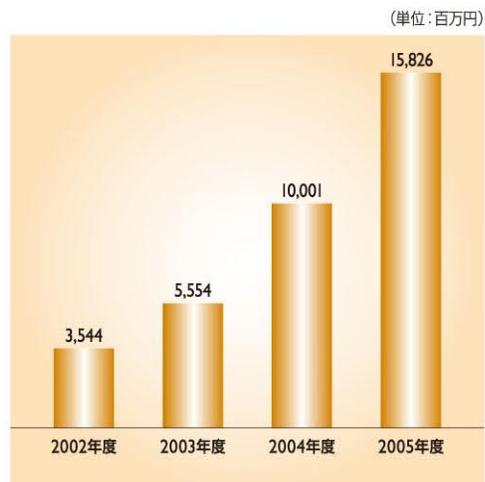
## 売上高 (単独)



## 経常利益 (単独)



## 当期純利益 (単独)



## 総資産/純資産 (単独)



## 連結貸借対照表

科 目	当年度末 2006年3月31日現在	前年度末 2005年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>365,988</b>	<b>311,793</b>
現金及び預金	37,073	32,522
受取手形及び売掛金	165,353	130,520
たな卸資産	138,297	114,545
その他	34,758	44,497
貸倒引当金	△9,493	△10,291
<b>固定資産</b>	<b>186,353</b>	<b>152,019</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>134,482</b>	<b>103,574</b>
貸貸用営業資産	25,437	20,060
建物及び構築物	33,120	27,840
機械装置及び運搬具	23,077	17,202
土地	44,312	32,858
その他	8,536	5,614
<b>無形固定資産</b>	<b>5,719</b>	<b>3,384</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>46,152</b>	<b>45,061</b>
投資有価証券	27,738	27,403
その他	19,570	18,624
貸倒引当金	△1,156	△966
<b>資産合計</b>	<b>552,341</b>	<b>463,812</b>

(注)

有形固定資産の 減価償却累計額	173,639	131,489
--------------------	---------	---------

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2006年3月31日現在	前年度末 2005年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>266,775</b>	<b>215,155</b>
支払手形及び買掛金	129,893	90,692
社債及び短期借入金	74,027	68,604
その他	62,855	55,859
<b>固定負債</b>	<b>103,397</b>	<b>108,114</b>
社債及び長期借入金	78,926	86,182
退職給付引当金	12,829	7,181
その他	11,642	14,751
<b>負債合計</b>	<b>370,172</b>	<b>323,269</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
<b>少数株主持分</b>	<b>24,996</b>	<b>9,225</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>42,626</b>	<b>42,583</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>42,133</b>	<b>42,092</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>70,392</b>	<b>49,929</b>
その他有価証券評価差額金	2,730	1,703
為替換算調整勘定	1,168	△3,828
<b>自己株式</b>	<b>△1,876</b>	<b>△1,161</b>
<b>資本合計</b>	<b>157,173</b>	<b>131,318</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>552,341</b>	<b>463,812</b>

## 連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日	前 年 度 自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
売 上 高	626,457	448,043
売 上 原 価	453,461	316,918
割賦販売利益繰延差額	947	△1,050
販売費及び一般管理費	114,872	92,055
営 業 利 益	57,177	40,120
営 業 外 収 益	5,205	3,660
営 業 外 費 用	16,599	10,171
<b>経 常 利 益</b>	<b>45,783</b>	<b>33,609</b>
特 別 利 益	2,314	1,425
特 別 損 失	1,302	3,172
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>46,795</b>	<b>31,862</b>
法人税、住民税及び事業税	15,853	10,418
法人税等調整額	1,353	2,488
少数株主利益	5,366	1,631
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>24,223</b>	<b>17,325</b>

(注)

1株当りの当期純利益 124円37銭 91円05銭

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日	前 年 度 自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	37,379	7,899
投資活動による キャッシュ・フロー	△18,572	△17,133
財務活動による キャッシュ・フロー	△33,113	17,594
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1,501	43
現金及び現金同等物の 増 減 額	△12,805	8,403
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	49,534	41,131
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首残高	5,225	0
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	41,954	49,534

(注)

	当 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日	前 年 度 自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
連 結 の 範 囲 連 結 子 会 社 数	67社	45社
持 分 法 の 範 囲 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数	17社	8社

## 貸借対照表(単独)

科 目	当年度末 2006年3月31日現在	前年度末 2005年3月31日現在
<b>(資産の部)</b>		
<b>流動資産</b>	<b>193,353</b>	<b>192,368</b>
現金及び預金	10,607	14,912
受取手形	8,312	9,969
売掛金	105,786	88,937
たな卸資産	32,006	26,292
その他の流動資産	40,912	56,657
貸倒引当金	△4,270	△4,399
<b>固定資産</b>	<b>146,536</b>	<b>135,947</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>59,856</b>	<b>56,929</b>
建物	11,336	11,707
構築物	2,977	2,994
機械装置	12,791	10,972
土地	28,727	28,724
その他の有形固定資産	4,025	2,532
<b>無形固定資産</b>	<b>1,965</b>	<b>1,821</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>84,715</b>	<b>77,197</b>
関係会社株式	59,734	52,086
関係会社出資金	4,370	4,370
投資有価証券	7,563	4,851
その他の投資等	13,370	16,267
貸倒引当金	△322	△377
<b>資産合計</b>	<b>339,889</b>	<b>328,315</b>

(注)

有形固定資産の減価償却累計額 89,396 87,530

(百万円未満四捨五入)

科 目	当年度末 2006年3月31日現在	前年度末 2005年3月31日現在
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>	<b>131,872</b>	<b>115,428</b>
支払手形	4,512	2,678
買掛金	85,707	66,462
短期借入金	16,640	9,178
社債	600	10,600
その他の流動負債	24,413	26,510
<b>固定負債</b>	<b>62,635</b>	<b>80,277</b>
社債	23,600	24,200
長期借入金	28,252	41,892
退職給付引当金	5,856	5,833
その他の固定負債	4,927	8,352
<b>負債合計</b>	<b>194,507</b>	<b>195,705</b>
<b>(資本の部)</b>		
<b>資本金</b>	<b>42,626</b>	<b>42,583</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>42,133</b>	<b>42,092</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>60,898</b>	<b>47,921</b>
その他有価証券評価差額金	1,601	1,170
<b>自己株式</b>	<b>△1,876</b>	<b>△1,156</b>
<b>資本合計</b>	<b>145,382</b>	<b>132,610</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>339,889</b>	<b>328,315</b>

## 損益計算書 (単独)

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 年 度 自 2005年4月 1 日 至 2006年3月31日	前 年 度 自 2004年4月 1 日 至 2005年3月31日
売 上 高	333,451	287,357
売 上 原 価	259,915	221,087
割賦販売利益繰延差額	△78	△126
販売費及び一般管理費	56,715	52,375
営 業 利 益	16,899	14,021
営 業 外 収 益	15,114	8,345
営 業 外 費 用	10,267	4,349
<b>経 常 利 益</b>	<b>21,746</b>	<b>18,017</b>
特 別 利 益	1,701	1,425
特 別 損 失	1,524	4,592
<b>税引前当期純利益</b>	<b>21,923</b>	<b>14,850</b>
法人税、住民税及び事業税	1,916	1,597
法人税等調整額	4,181	3,252
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>15,826</b>	<b>10,001</b>
前 期 繰 越 利 益	5,026	3,101
合併による未処分利益受入額	92	0
自己株式処分差損	20	0
中 間 配 当 額	1,556	1,364
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>	<b>19,367</b>	<b>11,738</b>

(注)

1株当りの当期純利益 81円25銭 52円56銭

### 利益配当金のご案内

2005年度利益配当金は、2006年5月29日開催の取締役会において、当社定款第35条の規定に基づき、2006年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

### 利益配当金

1株につき金10円

### 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日

2006年5月30日

# 世界に展開する日立建機グループ

日立建機グループ従業員総数13,291名(持分法適用会社を除く)



土浦工場



霞ヶ浦工場



㈱日立建機カミーノ



㈱日立建機ティエラ 滋賀工場



TCM(株) 竜ヶ崎工場



TCM(株) 滋賀工場

国内の主要な連結子会社・持分法適用会社(※持分法適用会社)	
<b>製造会社</b>	(株)日立建機カミーノ(注-1) (株)新潟マテリアル (株)日立建機アルパ 日立住友重機械建機クレーン(株) 日立建機ファインテック(株)
<b>販売・サービス会社</b>	(株)日立建機ティエラ TCM(株)(注-2) 多田機工(株) 鉦研工業(株)(注-3)
<b>リース・レンタル会社</b>	(株)レック北海道 (株)レック東北 (株)レック関東 (株)レック甲信越 (株)レック中部 (株)レック関西OKG (株)レック四国 (株)レック西日本 (株)ソクト ※ 奥村機械(株) ※
<b>その他</b>	日立建機ビジネスフロンティア(株) 日立建機コメック(株) 日立建機ロジテック(株)
	(株)日立建機教習センタ 日立建機トレーディング(株) (株)エルシス

(注-1) 2006年1月1日付で山形日立建機(株)より社名変更いたしました。

(注-2) 当期に当社の持分法適用会社から連結子会社となりました。

(注-3) 当期に新たに当社の持分法適用会社となりました。

海外の主要な連結子会社・持分法適用会社（※持分法適用会社）

米州	<p><b>製造・販売会社</b> 日立建機トラック Ltd. ディア日立コンストラクションマシナリー Corp. ※</p> <p><b>その他</b> 日立建機ホールディング U.S.A. Corp.</p>
欧州・アフリカ・中近東	<p><b>製造・販売会社</b> 日立建機（ヨーロッパ）N.V. 日立建機フランス S.A.S.</p> <p><b>販売・サービス会社</b> 日立建機南部アフリカ Co.,Ltd. スカイ S.p.A. ※ ヘビーコンストラクションマシナリー Ltd. ※</p>
豪州・アジア	<p><b>製造・販売会社</b> P.T. 日立建機インドネシア P.T. 芝浦シャリングインドネシア ※（注-4） テルココンストラクションエクイップメント Co.,Ltd. ※</p> <p><b>販売・サービス会社</b> 日立建機タイランドCo.,Ltd. 日立建機アジア・パシフィックPte.Ltd.（注-5） 日立建機（マレーシア）Sdn.Bhd. P.T.ヘキシンドアディブルカサ Tbk 日立建機（オーストラリア）Pty Ltd. ケーブルプライス（NZ）Ltd. 永日建設機械股份有限公司 ※</p>
中国	<p><b>製造・販売会社</b> 日立建機（中国）有限公司（注-6）</p> <p><b>販売・サービス会社</b> 日立建機（上海）有限公司 日立住友重機械建機起重機（上海）有限公司</p>



日立建機（ヨーロッパ）N.V.



日立建機トラック Ltd.



日立建機（中国）有限公司



P.T.日立建機インドネシア



ディア日立コンストラクションマシナリー Corp.

（注-4）当期に新たに当社の持分法適用会社となりました。

（注-5）2006年4月1日付で日立建機（シンガポール）Pte.,Ltd.より社名変更いたしました。

（注-6）2005年4月30日付で合肥日立掘削機有限公司より社名変更いたしました。

## 会社の概要

商号／日立建機株式会社

Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.

本店所在地／東京都文京区後楽二丁目5番1号

資本金／42,625,806,620円（2006年3月31日現在）

従業員数／3,253名（2006年3月31日現在）

ホームページ／<http://www.hitachi-kenki.co.jp>

（電子公告も上記ホームページよりアクセスいただけます。）



## 国内の主要な拠点

工場／土浦工場 霞ヶ浦工場

事業部／東日本事業部（埼玉県） 西日本事業部（京都府）

## 主要営業品目

油圧ショベル

ミニショベル

クローラクレーン・基礎工事用機械

ホイールローダ

トンネル掘進機

道路機械

オフロードダンプ

ブルドーザ

クローラキャリア

油圧ショベル応用製品

環境関連製品

フォークリフト

港湾関連製品

サービス



取締役会長兼代表執行役  
 太 宰 俊 吾  
 代表執行役執行役社長兼取締役  
 木 川 理 二 郎  
 代表執行役執行役副社長兼取締役  
 中 浦 泰 彦  
 執行役副社長兼取締役  
 有 田 勝 利  
 執行役専務兼取締役  
 一 山 修 一  
 取締役  
 杉 山 守 久  
 社外取締役  
 細 川 恒  
 社外取締役  
 熊 谷 一 雄  
 社外取締役  
 多 賀 谷 励 治  
 執行役専務  
 桑 原 信 彦  
 執行役常務  
 鈴 木 宏 光  
 執行役常務  
 村 田 泰 彦  
 執行役常務  
 名 竹 利 行  
 執行役常務  
 茂 理 満 男  
 執行役常務  
 山 田 光 二  
 執行役常務  
 坂 井 徹  
 執行役  
 三 原 新 一  
 執行役  
 内 林 喜 一  
 執行役  
 本 間 隆 義  
 執行役  
 荒 畑 秀 夫  
 執行役  
 大 塚 照 政  
 執行役  
 平 田 東 一  
 執行役  
 水 谷 努

指名委員会

太 宰 俊 吾  
 木 川 理 二 郎  
 細 川 恒  
 熊 谷 一 雄  
 多 賀 谷 励 治

監査委員会

杉 山 守 久  
 細 川 恒  
 熊 谷 一 雄  
 多 賀 谷 励 治

報酬委員会

木 川 理 二 郎  
 熊 谷 一 雄  
 多 賀 谷 励 治

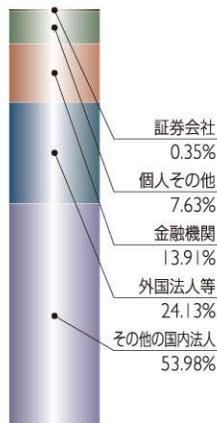
発行済株式総数.....196,048,038株

当期末現在株主数.....18,234名

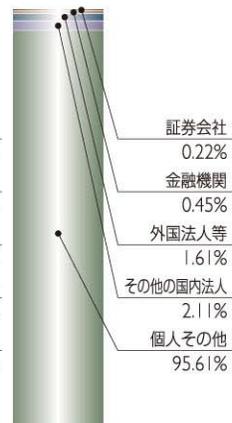
大株主（上位10名）

株 主 名	所有株式数	所有比率
(株) 日 立 製 作 所	98,081 <sup>千株</sup>	50.03 %
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 (株)	7,702	3.93
日本マスタートラスト 信 託 銀 行 (株)	6,576	3.35
ザ バンク オフ ニューヨーク トリティー ジャステック アカunt	4,962	2.53
資 産 管 理 サ ー ビ ス 信 託 銀 行 (株)	3,207	1.64
チェース バンク (アイルランド) ビーエルシー ダブリン	2,048	1.04
野 村 信 託 銀 行 (株)	1,815	0.93
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ジャパン スモール カンパニー ファン	1,751	0.89
ゴールドマン・サックス インターナショナル	1,749	0.89
ザ チェース マnhattan バnk エヌアイ ロンドン エス エル オムコリア アカunt	1,731	0.88

株式所有比率



株主数比率





# 支え合う気持ちを、大切にしています。

本年4月16日に当社主力工場のある茨城県土浦市を舞台に「かすみがうらマラソン兼国際盲人マラソンかすみがうら大会」が開催され、当社は特別協賛社として参加をいたしました。

当大会は、1万5千名以上のランナーがエントリーする国内有数の市民マラソン大会で、また、国際視覚障害者スポーツ協会公認の大会でもあり多くの盲人ランナーが伴走者と一緒に走ることで知られております。

当社では、大会前のマラソンコース清掃作業や、大会当日の私設給水所の設置、盲人選手のガイドヘルパー等、従業員のボランティア活動により大会運営を応援いたしました。



## 株主メモ

- 決算** ■ 毎年3月末日  
**剰余金の配当受領株主確定日** ■ 毎年3月末日（期末配当金）  
 毎年9月末日（中間配当）
- 定時株主総会** ■ 毎年6月
- 電子公告ホームページ** ■ <http://www.hitachi-kenki.co.jp>
- 株主名簿管理人** ■ 東京証券代行株式会社本店
- 同事務取扱場所** ■ 〒100-0005  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル）  
 電話（0120）49-7009（フリーダイヤル）  
 （03）3212-4611（代表）
- 諸届出用紙のご請求** ■ 自動音声応答による受付  
 電話（0120）16-5805（フリーダイヤル）  
 インターネットによる用紙のご請求  
 ホームページ <http://www.tosyodai.co.jp>

### ■ 単元未満株式買取請求及び買増請求

単元未満株式の買取請求及び買増請求は、株主名簿管理人において受付けております。なお、買増請求につきましては、会社が定める一定期間買増請求のお取扱いを停止する場合がございます。

### ■ 株券喪失登録

株券を紛失された方は、株主名簿管理人において株券喪失登録の手続を行うことができます。株券喪失登録に要する費用は、1万円に加えて喪失登録株券1枚につき500円です。

### ■ 取次所

中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店